

(2016.12.20 : 第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会)

市民委員会の運営 (委員長メモ)

【1】第 2 次総合計画の核心

(1) 恵那市の主要課題 (総合計画 p5 再掲)

- (1) 自治の基盤となる課題
  - ①人口減少・少子化と地域社会の継続
  - ②市の財政運営の見直し
  - ③地域自治力の強化と地域間の連携
- (2) 生活を守る課題
  - ①超高齢化社会への対応
  - ②防災力の強化
- (3) 元気につながる課題
  - ①産業の活性化
  - ②リニア開業に向けて

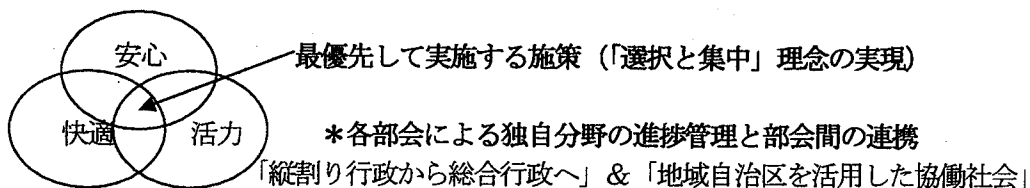
・・・施設の「適正規模」と集約による将来コストの逓減

(2) 基本計画のポイント

【優先する視点】(総合計画 p11 再掲)・・・検証の視点：情報共有&PDCA サイクル

人口減少対策	各施策が人口減少対策にどう寄与するか
市(財政)の存続	各施策が市政の継続(市の財政基盤)にどう寄与するか

(3) 基本計画の体系 (総合計画 p10 再掲)



【2】総合計画の策定過程で重視した視点

- (1) 次世代の意見を取り入れ、担い手意識を醸成する(協働社会の担い手) \*若手会議
- (2) 効率的・効果的な事業実施(施策の複合化・施設の複合利用による財政の効率化と協働実施)

【3】計画実現に向けて (総合計画 p62 再掲：要点)

- (1) 計画の実現に向けた行政運営
  - ①健全な財政運営と行財政改革
  - ②行政全体の政策形成能力の向上
  - ③行政組織の再編
    - ・・・2016.4 行政組織改革の効果と課題
- (2) 地域計画や個別計画と総合計画
  - ①地域計画と総合計画の連携
    - ・・・2016.4 地域自治区改革の効果と課題
  - ②個別計画は総合計画のアクションプラン
- (3) 地域の維持に向けた「選択と集中」
  - ①入学児童 450 人を実現する目標人口
  - ②人口減少対策
  - ③定住・移住促進、子育て施策

## 第4章 計画実現に向けて

- 当計画の実現に向け、行政運営の指針を示します。

### ■計画の実現に向けた行政運営

- 計画の実現のためには、市（行政）の継続が求められます。そのため、長期的な視点で財政計画を進行管理し、健全な財政運営を進めると共に、行財政改革（「質」と「量」の改革）を進めます。
- 限られた財源の中で施策・事業の「選択と集中」を行うためには、市民ニーズを的確に把握し、効率的・効果的な行政運営を行う能力が求められます。施策や事業を適切に進めるため、行政全体の政策形成能力の向上を図ります。
- 当計画は、行政のみが進める計画ではなく、市民・地域自治区・企業・各種団体など様々な主体が目標達成に向けて参画・連携する計画です。市民目線での計画体系となっていますので、既存の行政組織では、施策・事業が効果的に行えないことが懸念されます。そのため、計画に合わせて行政組織の再編を行い、より効果的に分野横断的な施策・事業を実行できる組織体系を構築します。

### ■地域計画や個別計画と総合計画

- 当計画の策定に先立ち、13の地域自治区では、「地域計画」を策定しています。地域計画は、各地域が多様な世代の意見を踏まえ、それぞれ直面している課題を明確にし、対応策を立案したものです。各地域の課題にきめ細かく対応するため、地域計画と総合計画は、「地域の自治」と「広域的な自治」の観点から相互に補完し合い、連携しながら課題解決に向かいます。
- 一方、市では行財政改革大綱をはじめとした、様々な分野における個別計画を定めています。各個別計画の上位計画が総合計画であることから、個別計画が総合計画のアクションプランとなるべく、同一の方向性を堅持しながら各個別計画を策定・進行管理します。

### ■地域の維持に向けた「選択と集中」

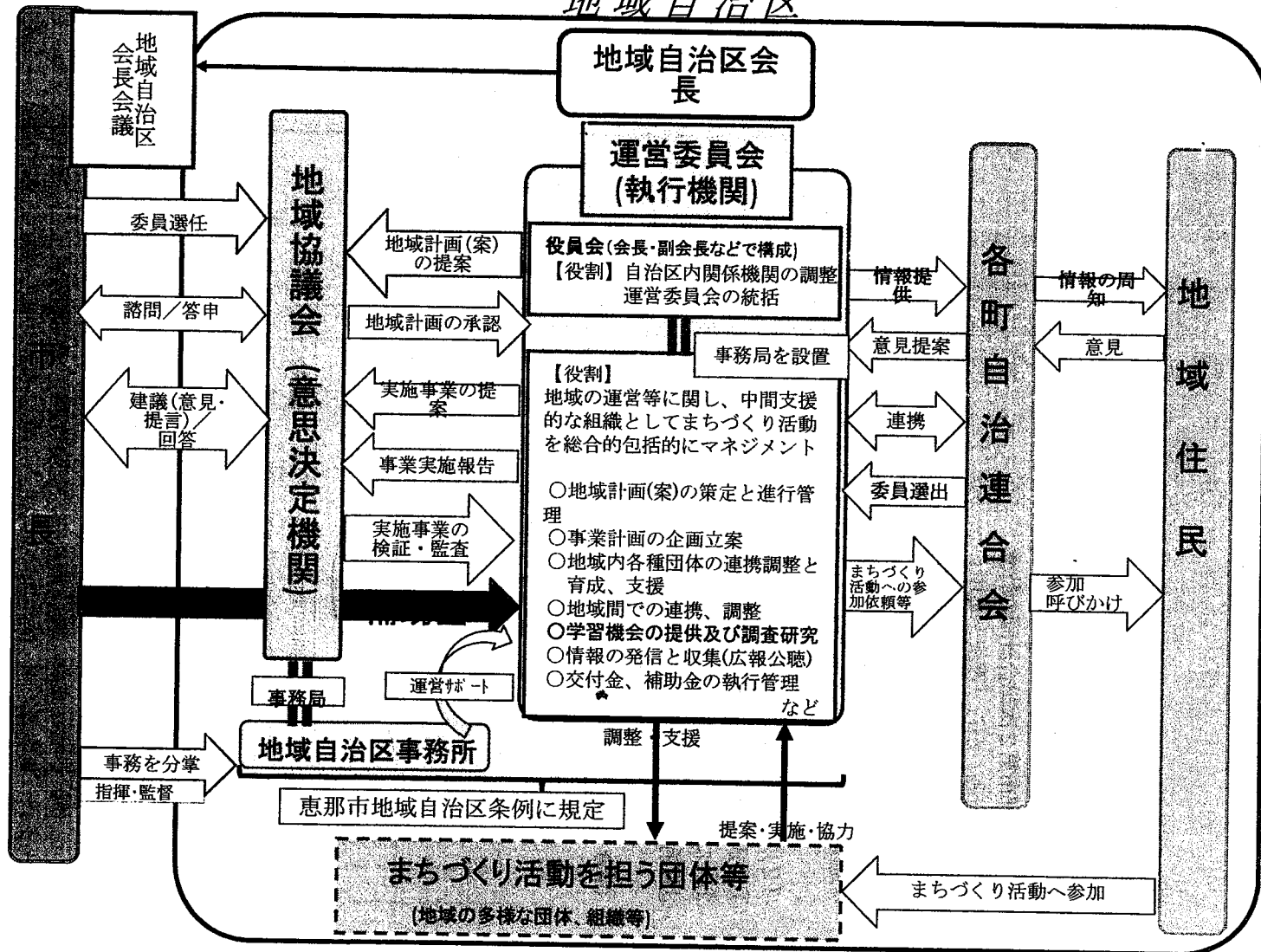
- 基本構想では、「地域を維持するための入学児童数 450 人」に視点を当て、目標人口を設定しました。入学児童数 450 人に向けた人口シミュレーションのポイントは、次のとおりです。

<b>【人口目標に向けて（シミュレーションのポイント）】</b>	
○小学校へ入学する子どもの数を、 <u>平成 37 年に 450 人以上とする</u>	(→結果として、総人口 47,400 人に)
①子育て世代の定住や移住を促し、平成 32 年に社会動態±0 を目指す <u>社会動態(転入と転出の差)</u>	平成 26 年:-285 人 → 平成 32 年:±0 (→ 以降、増加へ)
②子どもを育てやすい環境に <u>恵那市で産まれる子どもの数</u>	平成 26 年:378 人 → 平成 37 年:416 人 (→ 平成 42 年:450 人)

- 対策期間が限られている中、「地域の維持」という目標を達成するためには、多様な担い手による人口減少対策を徹底して進める必要があります。
- 行政においても、限られた財源の中で人口減少対策を進めるため、「子育て世代の定住・移住を促す施策」「子どもを安心して育てる施策」については集中的に実施します。

# 地域自治区イメージ図

## 地域自治区



委員長挨拶 (メモ)

【1】市民委員会への期待

(1) 恵那市第2次総合計画の特徴

- ①「総花計画」から「選択と集中」
- ②優先する視点・・・「人口減少対策」と「財政基盤の確保」
- ③「計画実現に向けて」(総合計画P62)

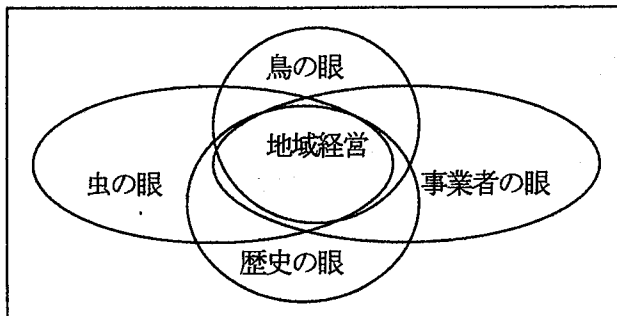
\*総合行政(2000自治法改正:立案から実践PDCAと部局横断的行政運営・施策)へ

\*地域自治区:地域協議会による地域計画の立案と実施

(2) 部会で検討する視点

- ①市民協働:事業関係者の現場主義と業務改善活動(PDCA)
- ②人口減少期における施設の「適正規模»:転用を組み込んだ施設規模と設計工夫(複合利用)
- ③既存施設の集約化:維持すべき施設(複合利用:回転率とメンテナンス費用)

(参考1:地方経営の構図)



鳥の眼:広域的視点から恵那市の地域課題を分析し、広域連携で課題を解決

(例) リニア、地域協議会の連携事業など

虫の眼:地域住民の暮らしに寄り添い自助・共助・公助の組み合わせで課題解決

(例) 地域協議会・地域福祉の活動支援など

歴史の眼:市町村合併、地方自治、医療・介護などの制度改革

(例) ひとつの自治体への移行→個性的な地域経営の構築:人口減少対策、医療・福祉活動、教育など

事業者の眼:財政基盤の強化、費用対効果、事業性の検証の視点

(例) 不可欠な施設の選択と集中、施設の複合的利用、適正規模など

\*とりわけ、事業者の眼:節約思考を踏まえた稼ぐ視点が大切(稼ぐために節約)→「経営と協働」を深化させ、「行政経営と市民協働」から「地域経営と多層的な協働(行政内協働・市民協働)」へ

(参考2:第1条の二(地方公共団体の役割と制度策定等の原則))

「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」

この規定の意味するところ、松本英昭著『逐条 地方自治法 第3次改訂版』20015.6の解説より

「本条は、平成11年の地方分権一括法による改正によって新たに設けられたものである」

「地域における行政を自主的かつ総合的に実施する」とは、「地方公共団体が行政の企画・立案、選択、調整、管理・執行などを、自らの判断と責任に基づいて、各行政間の調和と調整を確保しつつ一貫して処理することを意味している。つまり、「自主的」とは、自らの判断と責任に基づくこと、すなわち、「自己決定」と「自己責任」を原則とすることである。また、「総合的」とは、関連する行政の間の調和と調整を確保する総合性と、特定の行政における企画・立案、選択、調整、管理・執行などを一貫して行なうという総合性ととの両面の総合性を意味するものと解する」P11

## 【2】部会論議で参考となる事業の事例

### (1) 「公設無料塾」(学習支援教室) : 日経新聞 2016.7.29 付け

放課後や週末に塾に通えない児童・生徒の学習を支援する仕組み(放課後こども支援事業)

\*文部科学省 : 2015年度から助成(国の補助 : 人件費・会場費など運営経費の1/3)

2016年度実績 : 全国約1万中学校区のうち約1,800校区。拡大意向

\*講師は、定年退職教員、先輩

### (2) 「地域祖父母モデル事業 : 13地区」(兵庫県。神戸新聞 2016.7.22 付け)

高齢者対策 : 「老人寄り合い・集い事業」と若者支援 : 「子育て支援事業」(学童保育) を連携・統合させ、地域課題に応える健康長寿暮らし(多世代交流事業)

### (第1回会議録)

学童保育児童クラブと社会福祉協議会、文化振興会、まちづくり市民協会などの委員の発言

### (検討する視点1)

上記(1)と(2)は、担当部局内連携事業が特徴だが、これを部局横断的に連携させれば(福祉、教育、子育て、地域協議会事業を連携させれば)コミュニティスクール、学童保育、郷土芸能の継承などに発展し、その成果を歴史まちづくり施策や地域教育向上に結び付け、生涯活躍・新たな田舎暮らしのあり方を提唱でき、移住選択の魅力を図ることが可能に。

これらの活動を行なう拠点施設や拠点エリアが、「小さな生活拠点」を形作る

### (3) 日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) を恵那型に改良する課題

・・・生活圏を維持する定住拠点機能とは何か? 集約させる拠点施設とエリアは?

#### ①CCRCの5つの要点:

「健康でアクティブな生活」の実現、「継続的ケアの確保」、地域社会(多世代)と共働、事業運営、行政支援策の活用

#### ②定住自立圏構想

地域コミュニティを存続させるために必要な機能と適正規模(商業機能、医療・福祉機能など)

### (検討する視点2)

上記: 検討する視点1に、CCRCの要素を加えれば地域協議会の具体的な事業選択のイメージが深まる

### (4) 「ふるさと納税」実績

\*財源確保と地域内購買力(地元物産の商品化) : 2015年度実績1,653億円

### (5) 都市部NPOとの連携

例 : 桑畑の再生(健康商品 : 桑茶)

### (6) 若者会議 2016.7.16 の意見のうちには・・・

\*情報公開・情報共有が課題

### (7) 恵那市の潜在力・・・①東海 : 名古屋都市圏

②リニア開通インパクト

# 事務局(案) 市総合計画 進行管理の流れ(案) / 平成29年度ベース

## ○進行管理全体のポイント

- ・市民による施策評価・方針決定を主軸に置く
- ・基本施策の進行管理は部長級(部長・政策推進監)が行い、総合戦略会議で全体協議
- ※各施策・事業の個別調整は、都度、総合戦略会議(定例会・臨時会・政策推進監会議)で実施

